

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 コムテック株式会社
 コード番号 9657 URL <http://www.ct-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 JQ

(氏名) 菅家 博
 (氏名) 戒能 勢津雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-5419-5551

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,685	—	390	—	386	—	165	—
20年3月期第2四半期	7,047	2.0	351	10.2	353	15.4	174	17.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	29.14	—	—	—
20年3月期第2四半期	29.27	—	—	29.07

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	7,421	—	3,074	—	39.5	—	517.83	
20年3月期	7,536	—	3,075	—	39.2	—	516.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,933百万円 20年3月期 2,950百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	27.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	16,450	10.9	925	12.9	895	10.7	405	△2.8	70.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,191,100株 20年3月期 6,191,100株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 525,802株 20年3月期 473,318株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,678,481株 20年3月期第2四半期 5,951,642株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等から景気の先行きに対する不透明感が一層拡大しました。

情報サービス産業におきましては、通信業向け、金融業向けを中心に情報関連投資が堅調に推移するものの、受注競争の激化や顧客ニーズに即した人材の不足が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは前期に引き続き「営業力強化戦略」「人材獲得戦略」「品質・技術力強化戦略」の推進による経営基盤の強化に取り組みつつ、また前期から加わった採用支援サービス等の新規ビジネスの展開に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高76億85百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益3億90百万円（同11.1%増）、経常利益3億86百万円（同9.2%増）、四半期純利益1億65百万円（同5.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、文中の前年同四半期増減率については参考として記載しております。

①ITサービス（IT支援）

当サービスは、顧客要求水準の一層の高まりや他社との競争が激化する中、前期に引き続き生保系情報システム会社向け等のシステム開発が伸長し、またERPパッケージの導入支援・保守業務の拡大により前年同期と比べ増収となりました。

これらの結果、売上高は31億44百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

②マーケティングサポートサービス（営業支援）

当サービスは、前期に引き続き医療機器製造販売会社向けの営業支援業務が伸長し、また株式会社シンカが前期より当社グループに参画したことから前年同期と比べ増収となりました。

これらの結果、売上高は27億62百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

③データマネジメントサービス（業務支援）

当サービスは、既存顧客であるカード会社の営業拠点・業務センターの統廃合に伴う大型案件の獲得、並びに既存業務拡大により伸長し、前年同期と比べ増収となりました。

これらの結果、売上高は17億78百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、74億21百万円となりました。

流動資産は2億45百万円減少し、41億57百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少と未収入金の減少、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は1億28百万円増加し、32億59百万円となりました。主な要因は社内導入を進めているソフトウェアを含む無形固定資産の増加と投資有価証券の増加によるものであります。

負債は1億14百万円減少し、43億46百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少及び社債の発行による増加や、未払法人税の増加、未払金の減少等によるものであります。

純資産は30億74百万円となり、自己資本比率は39.5%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、15億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億1百万円となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の回収によるものであり、主なマイナス要因は仕入債務の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億50百万円となりました。主な要因は社内導入を進めているソフトウェアにかかる支出を含む無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円となりました。主なマイナス要因は配当金の支払や自己株式の取得及び借入金の返済によるものであります。主なプラス要因は子会社における社債発行収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成20年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ507千円減少しております。

なお、この変更は当連結会計年度より実施しましたが、これは前連結会計年度においては減価償却費計算に関する会計システムの変更が間に合わなかったことによるものであります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,860	1,333,945
受取手形及び売掛金	1,921,203	2,213,991
商品	4,955	17,880
製品	23,093	26,695
原材料	1,505	1,360
仕掛品	31,438	15,124
貯蔵品	8,545	12,578
繰延税金資産	418,387	418,384
その他	224,133	399,890
貸倒引当金	△31,712	△36,484
流動資産合計	4,157,410	4,403,366
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	428,931	434,781
工具、器具及び備品(純額)	181,803	172,150
土地	767,010	767,010
その他(純額)	20,449	23,235
有形固定資産合計	1,398,194	1,397,178
無形固定資産		
ソフトウェア	451,925	393,978
のれん	310,904	344,921
その他	185,714	124,673
無形固定資産合計	948,544	863,572
投資その他の資産		
投資有価証券	244,883	207,880
敷金及び保証金	276,136	276,486
保険積立金	161,674	159,627
繰延税金資産	161,538	146,868
その他	68,520	79,121
投資その他の資産合計	912,753	869,984
固定資産合計	3,259,492	3,130,734
繰延資産	4,227	2,119
資産合計	7,421,130	7,536,220

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,914	817,159
短期借入金	705,000	714,213
1年内返済予定の長期借入金	154,362	157,014
1年内償還予定の社債	503,000	450,000
未払金	749,872	834,472
未払法人税等	179,661	33,073
未払消費税等	89,414	101,972
賞与引当金	161,341	166,394
その他	155,820	170,669
流動負債合計	3,279,387	3,444,968
固定負債		
社債	347,000	200,000
長期借入金	397,710	444,066
長期未払金	127,494	165,411
退職給付引当金	54,474	50,562
役員退職慰労引当金	140,796	156,126
固定負債合計	1,067,475	1,016,166
負債合計	4,346,863	4,461,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,750,494	1,699,388
自己株式	△549,398	△497,410
株主資本合計	2,949,456	2,950,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,784	339
評価・換算差額等合計	△15,784	339
新株予約権	60	60
少数株主持分	140,534	124,347
純資産合計	3,074,267	3,075,085
負債純資産合計	7,421,130	7,536,220

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,685,874
売上原価	5,668,435
売上総利益	2,017,438
販売費及び一般管理費	1,626,581
営業利益	390,856
営業外収益	
受取利息	766
受取配当金	3,477
保険解約返戻金	4,114
還付加算金	4,516
その他	5,758
営業外収益合計	18,633
営業外費用	
支払利息	19,310
退職給付費用	787
その他	3,199
営業外費用合計	23,297
経常利益	386,192
特別損失	
固定資産除却損	1,458
投資有価証券評価損	16,797
投資有価証券売却損	1
ゴルフ会員権評価損	825
貸倒引当金繰入額	9,400
役員退職慰労金	8,400
事業再編損	4,216
特別損失合計	41,099
税金等調整前四半期純利益	345,092
法人税等	160,893
少数株主利益	18,736
四半期純利益	165,461

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,719,227
売上原価	2,774,513
売上総利益	944,713
販売費及び一般管理費	781,659
営業利益	163,054
営業外収益	
受取利息	546
受取配当金	112
保険解約返戻金	4,114
還付加算金	4,516
その他	2,950
営業外収益合計	12,240
営業外費用	
支払利息	9,521
退職給付費用	393
その他	1,317
営業外費用合計	11,232
経常利益	164,062
特別損失	
固定資産除却損	867
投資有価証券評価損	14,298
ゴルフ会員権評価損	825
貸倒引当金繰入額	1,900
事業再編損	2,580
特別損失合計	20,470
税金等調整前四半期純利益	143,591
法人税等	78,860
少数株主損失(△)	△1,429
四半期純利益	66,159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	345,092
減価償却費	83,633
繰延資産償却額	610
のれん償却額	34,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,797
ゴルフ会員権評価損	825
固定資産除却損	1,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,052
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,912
受取利息及び受取配当金	△4,243
支払利息	19,310
投資有価証券売却損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	292,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,101
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	168,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236,244
未払金の増減額 (△は減少)	△109,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,558
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,815
長期未払金の増減額 (△は減少)	△37,916
小計	534,153
利息及び配当金の受取額	4,243
利息の支払額	△18,532
法人税等の支払額	△18,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,363
無形固定資産の取得による支出	△159,178
投資有価証券の取得による支出	△93,173
投資有価証券の売却による収入	2,227
貸付けによる支出	△5,000
貸付金の回収による収入	17,347
その他の支出	△6,466
その他の収入	7,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,605

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,213
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△149,008
社債の発行による収入	197,281
自己株式の取得による支出	△51,988
配当金の支払額	△113,814
少数株主への配当金の支払額	△2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,555,860

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であります。一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,191,100株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 525,802株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 60千円

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,355	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

② 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	39,657	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が51,988千円増加し、549,398千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I	売上高		7,047,427	100.0
II	売上原価		5,414,491	76.8
	売上総利益		1,632,935	23.2
III	販売費及び一般 管理費			
	1. 役員報酬	97,989		
	2. 給与手当及び 賞与	501,590		
	3. 退職給付費用	14,169		
	4. 役員退職慰勞 引当金繰入額	7,297		
	5. 地代家賃	99,270		
	6. 支払手数料	126,674		
	7. 減価償却費	23,243		
	8. のれん償却額	6,898		
	9. その他	403,881	1,281,014	18.2
	営業利益		351,921	5.0
IV	営業外収益			
	1. 受取利息	626		
	2. 受取配当金	3,353		
	3. 賃貸家賃収入	1,990		
	4. 雑収入	13,113	19,083	0.3
V	営業外費用			
	1. 支払利息	12,595		
	2. 退職給付費用	1,208		
	3. その他	3,574	17,378	0.3
	経常利益		353,625	5.0

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		167		
2. 役員退職引当金戻入		937		
3. 確定拠出年金制度移行利益		2,155	3,260	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損		25		
2. 固定資産売却損		885		
3. 役員退職慰労金		9,000		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入		11,598		
5. 事業再編損失		375	21,884	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			335,002	4.8
法人税、住民税及び事業税		110,546		
法人税等調整額		49,025	159,572	2.3
少数株主損益			1,207	0.0
中間(当期)純利益			174,221	2.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間 (当期) 純利益		335,002
減価償却費		63,896
繰延資産償却額		1,865
のれん償却額		6,898
固定資産除却損		25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,614
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		12,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△242,659
受取利息及び受取配当金		△3,979
支払利息		12,595
固定資産売却損益 (△は益)		885
売上債権の増減額 (△は増加)		136,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△20,840
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△4,891
仕入債務の増減額 (△は減少)		△34,022
未払金の増減額 (△は減少)		215,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△5,239
未払費用の増減額 (△は減少)		△35,386
その他流動負債の増減額 (△は減少)		35,215
その他		△8,186
小計		463,401
利息及び配当金の受取額		4,046
利息の支払額		△11,935
法人税等の支払額		△249,411
営業活動によるキャッシュ・フロー		206,101

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△8,875
有形固定資産の売却による収入		401
無形固定資産の取得による支出		△71,644
投資有価証券の取得による支出		△40,700
投資有価証券の売却による収入		2,000
貸付による支出		△23,286
貸付金の回収による収入		16,738
投資その他の資産の増加による支出		△39,866
投資その他の資産の減少による収入		129,728
営業譲受による支出		△52,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)		185,000
株式の発行による収入		26,827
自己株式の取得による支出		△37,621
配当金の支払額		△118,354
少数株主への配当金の支払額		△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,150
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		172,746
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,259,842
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,432,589

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であります。一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

前中間連結会計期間において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。